

2022年3月31日

Mizuho RT EXPRESS

東京圏では25～39歳の転入超過が急減 ～コロナ禍の人口移動③：15歳未満と40～64歳は転出超過～

調査部経済調査チーム 上席主任研究員 岡田豊
03-3591-1318 yutaka.okada@mizuho-ir.co.jp

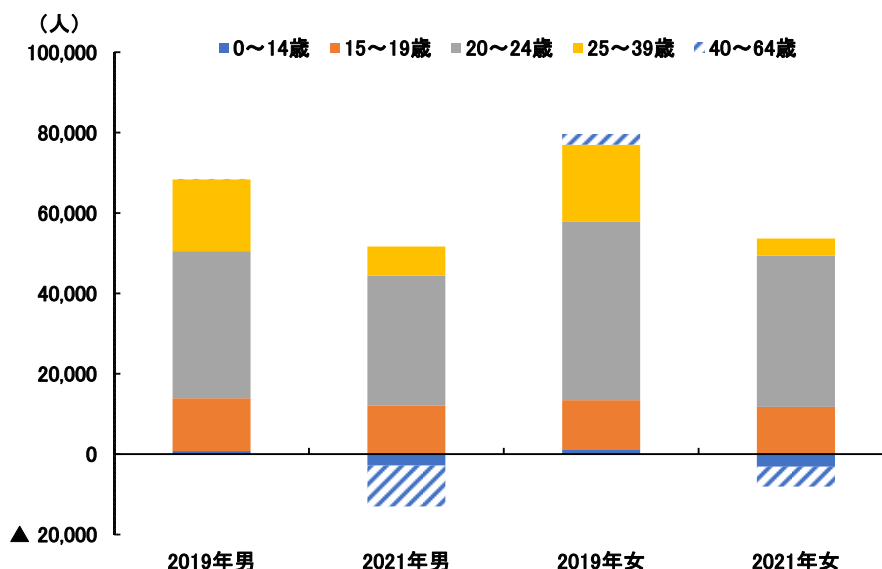
■ 東京圏で25～39歳の転入超過数が大幅な減少

コロナ禍の人口移動シリーズの第三弾は、コロナ禍前の転入超過傾向に大きな変化の兆しがある東京圏を中心に、年齢別の日本人の人口移動を考察したい。

2021年と2019年の東京圏の転入超過数について年齢別に見てみよう（図表1）。東京圏における2021年の15～19歳の転入超過数は男性が12,024人、女性が11,730人とコロナ禍前の2019年と比べて男性が約1,000人減、女性が約500人減とわずかな減少であった。コロナ禍で多くの大学で入学式が中止になった2020年4月は一時的に転入超過数が減少したものの、2021年は入学式の多くが復活する等によりコロナ禍の影響があまりなかった。

次に、大学新卒での就職で移住する者が多い20～24歳も、2019年と2021年で転入超過数に大きな変化は見られなかった。東京圏における20～24歳の転入超過数では男性が32,363人（2019年比▲4,242人）、女性が37,693人（2019年比▲6,687人）で、男女とも約1、2割減にとどまっている。

図表1 東京圏の男女別、年齢別転入超過数（2019年、2021年）



（出所）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」各年版より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大企業を中心に、新入社員の研修がオンライン化され、地方の親元に居ながら研修を受け、研修後に配属された勤務地へ移動する動きもあるものの、人口移動を見る限り、東京圏に立地する企業の大卒新入社員は東京圏への移住が多いようだ。

一方、コロナ禍で大きな変化が見られるのがそれ以外の年齢層である。まず、2021年の東京圏の25～39歳の転入超過数を見ると、男性が7,241人（2019年比▲10,630人）、女性が4,211人（2019年比▲14,982人）とコロナ禍で急減した。この背景として、後述するようにコロナ禍でリモートワークが進展したことが考えられる。また、男性に比べ女性の方が転入超過数の減少幅が大きい点については、女性就業者が相対的に多い対面型サービス業がコロナ禍で不振に陥ったことが影響している可能性がある。

■ 東京圏では0～14歳と40～64歳は転出超過に転じる

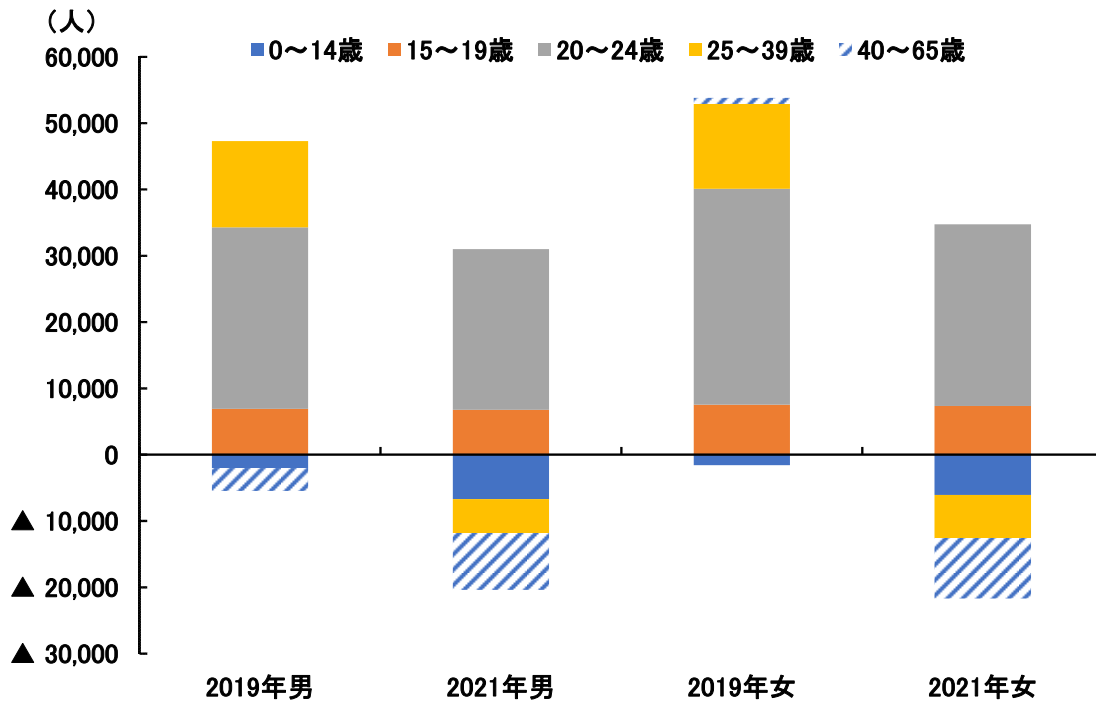
25～39歳は転職以外に結婚・出産・子育てを契機とした移動も考えられる。そこで、東京圏の0～14歳の転入超過数を見ると、2019年は男性が765人、女性が1,187人の転入超過であるのに対し、2021年は男性が▲2,857人、女性が▲3,145人と転出超過に転じた。コロナ禍前は子供を持つ世帯に共働きが増えているため、居住地としてオフィス街に近い都心居住が好まれた。しかし、コロナ禍によるリモートワークがオフィスと住宅の切り離しに成功しつつある中、小さな子供の子育て環境の良さをより追求するため、また子供がいてもリモートワークに集中できる仕事部屋がある等の住居を求めて、東京圏外に、特に北関東や甲信越等に住居を求める人が25～39歳で増加していると推察できる。

このような背景は40～64歳の移動にも影響を与えている。東京圏の40～64歳の転入超過数を見ると、2019年は男性が99人、女性が2,650人の転入超過であるのに対し、2021年は男性が▲10,185人、女性が▲4,941人と転出超過に転じた。40～64歳は25～39歳に比べて基本的に世帯収入が高く、かつ子育てを終えた世帯も多数含まれることから、コロナ禍では自らのライフスタイルに合わせて東京圏を離れる世帯が増加しているのであろう。

こうした年齢別の移動動向は東京都の年齢別人口移動でも観察できる。25～39歳の転入超過数を見ると、2019年は男性が13,029人、女性が12,789人で大幅な転入超過であるのに対し、2021年は男性が▲5,143人、女性が▲6,502人と大幅な転出超過に転じた（図表2）。25～39歳の移動では、東京圏全体よりも東京都の変動が大きく、この年齢層の住居地選択にコロナ禍が大きな影響を与えたことがわかる。

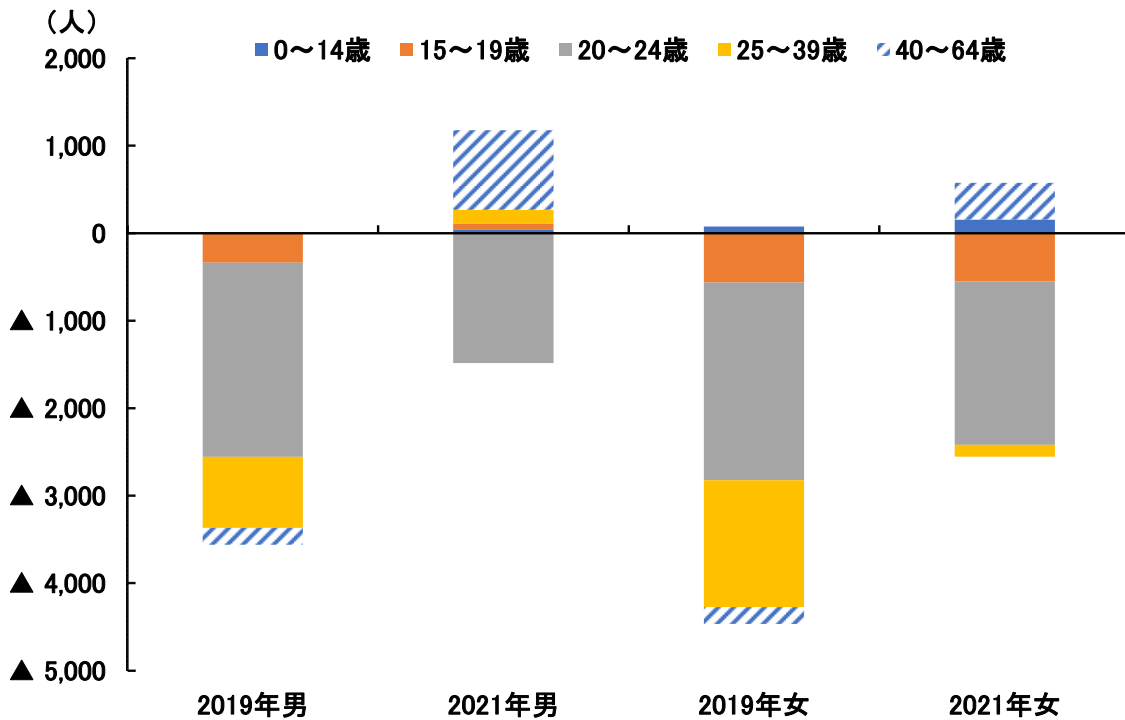
一方、他のエリアの動向として北海道を取り上げたい。コロナ禍前の北海道では、全道から札幌市へ一極集中し、かつ、札幌市から転職等を契機に東京圏など道外へ流出する傾向が強かった。しかし、そうした流れはコロナ禍で一部変化したようだ。北海道における25～39歳の転入超過数を見ると（図表3）、2019年は男性が▲813人、女性が▲1,449人であるのに対し、2021年は男性が+159人、女性が▲135人で、男性が転入超過に転じ、女性の転出超過数は大幅に減少した。また、40～64歳では男女とも2019年の転出超過から2021年に転入超過に転じている。0～14歳の移動に大きな変化がないことから、北海道の雄大な自然に魅了された子供のいない世帯を中心に移住者を集めていると推察される。

図表2 東京都の男女別、年齢別転入超過数（2019年、2021年）



(出所)総務省統計局「国勢調査報告」各年度版より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表3 北海道の男女別、年齢別転入超過数（2019年、2021年）



(出所)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」各年度版より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

■ コロナ禍での移住促進に教育環境のオンライン化も重要

共稼ぎ世帯は「パワーカップル」と称され、ダブルインカムゆえの豊かな経済力を背景に、オフィス街に近い都心を中心に新築マンション価格の高騰にも一役買って来た。しかし、コロナ禍で「住遊近接」を重視する流れが加速している。東京一極集中を是正し、地方への移住を促進するために、リモートワークの強力な推進は欠かせない。

そのうえで、子育て世代にとって移住の課題になるのは子どもの教育環境であろう。就学前の児童にとって自然豊かな環境は理想的といえるが、就学後は学校に実際に通わなければならない。教育の現場では対面型授業がいまなお大勢である。リモートワークの親にとって子供が就学前は地方でも問題ないが、就学後は子どもの通学を考えて教育機関が充実している大都市への移住も少なくない。

また、大学進学時の移動にはコロナ禍でも大きな影響が見られない。大学進学時に地方を離れて東京圏等の大都市に移住する流れは東京一極集中を助長しているのは間違いない。

このように、教育環境はコロナ禍での移住促進における課題の一つとなっており、今後は教育環境のオンライン化は重要である。「生徒1人にパソコン1台」というGIGAスクール構想などで大学進学前教育のオンライン化を鋭意進めると共に、大学等の高等教育のオンライン化も検討課題となろう。大学等の高等教育では対面型授業とオンライン事業の互いの長所をうまく使ったハイブリッド型とし、対面授業を短期集中型とすること等で、地方の親元においても大都市圏と同等の高いレベルの教育を受けることができる仕組みを作ることが考えられる。

[参考文献]

岡田豊「みずほインサイト：コロナ禍で人口の地方分散の兆し」みずほリサーチ&テクノロジーズ、2020年

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。